

23年度予算案衆院通過

宮本徹氏反対「異次元の大軍拡」

2023年度予算案が28日、衆院本会議で自民、公明両党の賛成多数で可決しました。日本共産党、立憲民主党などは反対しました。5年で43兆円もの大軍拡の財源確保のための復興特別税の転用などに反対しました。

敵基地攻撃能力の保有、異次元の大軍拡を進める戦後最悪の予算だ」と強調。審議で岸田文雄首相は同能力保有を「憲法の趣旨ではない」としてきた政府答弁との整合性を全く説明できなかったとして、9条に反する「立憲主義のじゅうりん」だと批判しました。攻撃と防衛を一体に行う

宮本氏は、中小企業や非正規労働者などへの賃上げ支援、消費税5%への緊急減税、インボイス（適格請求書）導入中止を要求。再エネ・省エネの抜本的推進を求め、原発運転期間延長・新増設への大転換に反対し、国民の暮らし最優先の予算への組み替えを主張しました。

統合防空ミサイル防衛（IAMD）体制を地球規模で同盟国と築く米國の方針のもと、トマホークをはじめ大量の長射程ミサイル購入・開発の推進は「自ら進んで米國の戦争に巻き込まれる道」「国民を犠牲に巻き込む「國の道」だと指摘。

日本共産党は同日の衆院予算委員会で、同予算案の組み替え動議を提出しましたが、否決されました。本会議では所得税法、地方税法、地方交付税法等の改定案がそれぞれ与党などの賛成多数で可決。日本共産党は反対しました。